

Data Section 2019

2019年3月期

Contents

11年間の財務サマリー	1
財務概況	2
連結財務諸表	8
連結財務諸表注記	14
独立監査人の監査報告書	28

11年間の財務サマリー

株式会社オリエンタルランド及び連結子会社 2009年3月期～2019年3月期

	'09.3	'10.3	'11.3	'12.3
会計年度：				
売上高	¥389,243	¥371,415	¥356,181	¥360,061
営業利益	40,096	41,924	53,664	66,923
税金等調整前当期純利益	34,841	37,780	38,086	55,289
法人税等	16,878	12,354	15,188	23,183
親会社株主に帰属する当期純利益	18,089	25,427	22,908	32,114
設備投資額 ^{注3}	40,140	19,419	27,904	23,210
減価償却費	49,733	46,695	39,985	39,850
EBITDA ^{注4}	89,829	88,619	93,649	106,773
営業キャッシュ・フロー ^{注5}	67,822	72,122	62,893	71,964
フリー・キャッシュ・フロー (FCF) ^{注6}	27,682	52,703	34,989	48,754
会計年度末：				
総資産	¥644,992	¥615,090	¥574,635	¥619,494
テーマパーク、リゾート、その他の有形固定資産	516,040	487,871	472,152	447,110
純資産	373,660	366,473	357,779	383,085
有利子負債残高	193,019	173,289	142,937	149,580

1株当たり情報 ^{注7}				
1株当たり当期純利益 (EPS)	¥ 49.21	¥ 70.04	¥ 66.32	¥ 96.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	93.22
1株当たり純資産 (BPS)	1,027.40	1,060.15	1,072.25	1,148.01
1株当たり年間配当額	17.50	25.00	25.00	25.00

主要財務データ：				
売上高営業利益率	10.3%	11.3%	15.1%	18.6%
売上高当期純利益率	4.6	6.8	6.4	8.9
総資産当期純利益率 (ROA)	2.6	4.0	3.9	5.4
自己資本当期純利益率 (ROE)	4.7	6.9	6.3	8.7
自己資本比率	57.9	59.6	62.3	61.8
配当性向	35.6	35.7	37.7	26.0

年間入園者数 (千人)	27,221	25,818	25,366	25,347
ゲスト1人当たり売上高 (円)	¥ 9,719	¥ 9,743	¥ 10,022	¥ 10,336

注1：記載金額は2016年3月期より百万円未満を切り捨てて表示していますが、それ以前の年度については百万円未満を四捨五入して表示しています。

注2：米ドル表示は便宜上のものであり、2019年3月31日の換算レートである1米ドル=110.99円で換算しています。

注3：設備投資額は、有形固定資産と無形固定資産及び長期前払費用の取得に対する投資額です。

注4：EBITDA=営業利益+減価償却費

注5：営業キャッシュ・フロー=親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却費

注6：フリー・キャッシュ・フロー (FCF) =親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却費-設備投資額

注7：2015年4月1日を効力発生日として、1株につき4株の株式分割を実施しました。2015年3月期以前の1株当たり情報は、株式分割からさかのぼって便宜的に計算したものです。



単位：百万円 単位：千米ドル^{注2}

	'13.3	'14.3	'15.3	'16.3	'17.3	'18.3	'19.3	'19.3
	¥395,527	¥473,573	¥466,292	¥465,353	¥477,748	¥479,280	¥525,622	\$4,735,767
	81,467	114,491	110,605	107,357	113,152	110,285	129,278	1,164,773
	80,867	112,672	110,486	109,135	114,611	112,997	129,439	1,166,224
	29,383	42,100	38,423	35,206	32,237	31,805	39,153	352,763
	51,484	70,572	72,063	73,928	82,374	81,191	90,286	813,461
	28,730	20,367	37,034	39,706	50,993	59,888	86,050	775,296
	36,132	36,934	34,637	35,982	38,280	37,339	38,214	344,308
	117,599	151,426	145,242	143,339	151,433	147,624	167,492	1,509,081
	87,616	107,506	106,700	109,911	120,654	118,531	128,500	1,157,769
	58,886	87,139	69,666	70,204	69,661	58,642	42,450	382,473
	¥655,544	¥664,539	¥746,641	¥810,268	¥849,798	¥910,673	¥1,051,455	\$9,473,424
	456,900	438,788	436,537	439,052	451,973	473,578	514,322	4,633,949
	432,262	493,697	564,129	624,941	669,515	721,976	803,201	7,236,702
	124,020	58,448	57,842	57,099	60,574	59,585	108,423	976,879

単位：円 単位：米ドル^{注2}

	¥ 154.24	¥ 211.33	¥ 215.72	¥ 221.26	¥ 248.39	¥ 246.70	¥ 274.65	\$ 2.47
	145.22	203.76	208.60	214.90	239.95	236.50	267.59	2.41
	1,294.67	1,478.13	1,688.53	1,870.10	2,020.58	2,196.56	2,442.97	22.01
	30.00	30.00	35.00	35.00	37.50	40.00	42.00	0.37

単位：%

	20.6%	24.2%	23.7%	23.1%	23.7%	23.0%	24.6%
	13.0	14.9	15.5	15.9	17.2	16.9	17.2
	8.1	10.7	10.2	9.5	9.9	9.2	9.2
	12.6	15.2	13.6	12.4	12.7	11.7	11.8
	65.9	74.3	75.6	77.1	78.8	79.3	76.4
	19.5	14.2	16.3	15.9	15.1	16.2	15.3

	27,503	31,298	31,377	30,191	30,004	30,100	32,558
	¥ 10,601	¥ 11,076	¥ 10,955	¥ 11,257	¥ 11,594	¥ 11,614	¥ 11,815

1 2019年3月期連結業績の概況

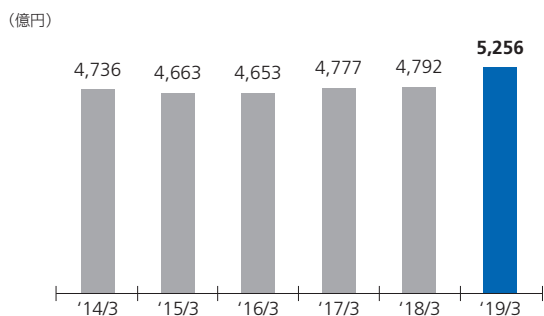
収益及び利益の状況

当期におけるわが国経済は、海外景気の下振れリスクがある中、雇用・所得環境の改善傾向により緩やかに回復しており、個人消費にも持ち直しの動きが見られました。

OLCグループにおいては、東京ディズニーリゾート35周年イベントが好調に推移したことなどから、テーマパーク入園者数及びゲスト1人当たり売上高が増加したことなどにより、売上高は5,256億円（前期比9.7%増）、営業利益は1,292億円（同17.2%増）、経常利益は1,294億円（同15.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は902億円（同11.2%増）となりました。売上高、各利益ともに過去最高を記録しました。

	2019年3月期 実績(億円)	2018年3月期 実績(億円)	増減 (億円)	増減率 (%)
売上高	5,256	4,792	463	9.7
テーマパーク事業	4,374	3,959	415	10.5
ホテル事業	724	664	59	9.0
その他の事業	156	168	△11	△6.9
営業利益	1,292	1,102	189	17.2
テーマパーク事業	1,072	916	156	17.1
ホテル事業	192	162	29	17.9
その他の事業	25	20	4	22.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	902	811	90	11.2

● 売上高*



売上高

テーマパーク事業、ホテル事業がともに前期を上回ったことから、売上高は5,256億円（前期比9.7%増）となりました。

● テーマパーク事業

テーマパーク事業の売上高は415億円増の4,374億円（同10.5%増）となりました。年間を通じて開催した東京ディズニーリゾート35周年イベントが好調だったことにより、入園者数は3,256万人（同8.2%増）と過去最高を記録しました。また、ゲスト1人当たり売上高についても、東京ディズニーリゾート35周年イベント関連商品の販売や、飲食施設において喫食機会を創出できたことにより11,815円（同1.7%増）と過去最高となりました。チケット収入は5,352円（同0.2%増）、商品販売収入は4,122円（同3.3%増）、飲食販売収入は2,341円（同2.4%増）となりました。

● テーマパーク関連情報

	2019年3月期 実績	2018年3月期 実績	増減率 (%)
入園者数(万人)	3,256	3,010	8.2
ゲスト1人当たり売上高(円)	11,815	11,614	1.7
チケット収入(円)	5,352	5,339	0.2
商品販売収入(円)	4,122	3,989	3.3
飲食販売収入(円)	2,341	2,286	2.4

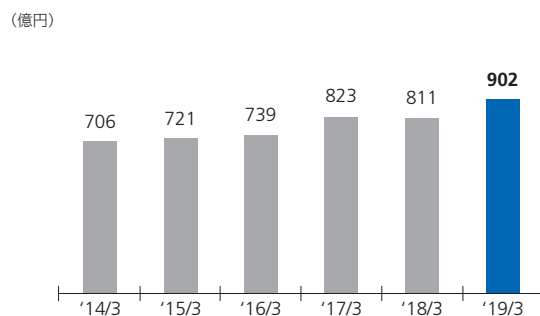
● ホテル事業

東京ディズニーリゾート35周年イベントによるテーマパーク入園者数の増加に伴い、宿泊収入が増加したことから、売上高は724億円（同9.0%増）となりました。

● その他の事業

イクスピアリ事業にて直営飲食店舗を売却したことなどにより、売上高は156億円（同6.9%減）となりました。

● 親会社株主に帰属する当期純利益*





営業利益

営業利益は、人件費や諸経費が増加したものの、売上高が増加したことなどから、1,292億円（前期比17.2%増）となりました。

・テーマパーク事業

営業利益は、労働時間の増加による準社員人件費の増加に加え、東京ディズニーリゾート35周年イベント関連費用の増加などにより諸経費が増加したものの売上高が増加したことにより、1,072億円（同17.1%増）となりました。

・ホテル事業

営業利益は、人件費が増加したものの、売上高が増加したことにより、192億円（同17.9%増）となりました。

・その他の事業

イクスピアリ事業は減収となったものの、諸経費の減少などにより、営業利益は25億円（同22.0%増）となりました。

その他の収益（費用）、税金等調整前当期純利益

営業外収益は、2億円減の21億円となりました。営業外費用は9億円増の20億円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、1,294億円（前期比14.6%増）となりました。

法人税等

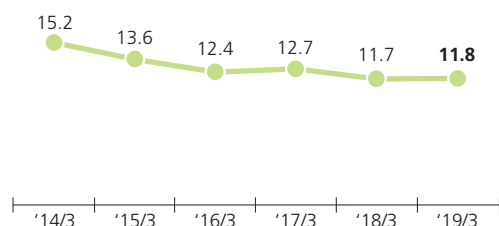
法人税等は、73億円増の391億円となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、30.2%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、902億円（前期比11.2%増）となりました。また、1株当たりの当期純利益は274.65円、ROEは11.8%となりました。

● 自己資本当期純利益率（ROE）*

● 自己資本当期純利益率(ROE)(%)



資産、負債及び純資産の状況

資産

当期末の資産の部合計は、1兆514億円（前期末比15.5%増）となりました。流動資産は、現金及び預金の増加などにより、4,418億円（同23.0%増）となりました。固定資産は、設備投資による有形固定資産の増加などにより、6,096億円（同10.5%増）となりました。

負債

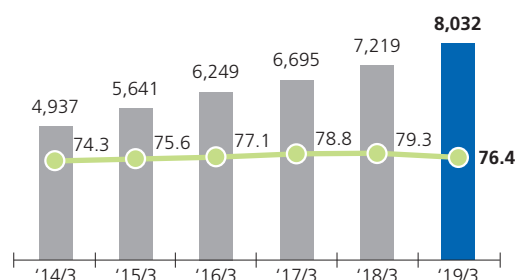
当期末の負債の部合計は、2,482億円（前期末比31.6%増）となりました。流動負債は、1年内償還予定の社債の増加などにより、1,546億円（同25.1%増）となりました。固定負債は、社債の増加などにより、936億円（同43.8%増）となりました。

純資産

当期末の純資産の部合計は、利益剰余金の増加などにより、8,032億円（前期末比11.3%増）となり、自己資本比率は76.4%となりました。

● 自己資本／自己資本比率*

■ 自己資本(億円) ● 自己資本比率(%)



*記載金額は2016年3月期より億円未満を切り捨てて表示していますが、それ以前の年度については億円未満を四捨五入して表示しています。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、2,225億円（前期末残高1,863億円）となりました。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払額が増加したものの税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、営業活動におけるキャッシュ・フローは1,349億円（前年同期1,228億円）となりました。

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出が増加したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,353億円（同△449億円）となりました。

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による収入が増加したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは366億円（同△333億円）となりました。

設備投資額及び減価償却費

設備投資額は、860億円（前期比43.7%増）となりました。これは主に「ソアリン：ファンタスティック・フライト」や、東京ディズニーランド大規模開発などによるものです。減価償却費は、382億円（同2.3%増）となりました。

営業キャッシュ・フロー*

2018年3月期からスタートした「2020中期経営計画」の目標の1つとして、「2020年度に過去最高の入園者数及び営業キャッシュ・フローを目指す」と設定しました。当期における営業キャッシュ・フローは1,285億円（前期比8.4%増）となりました。

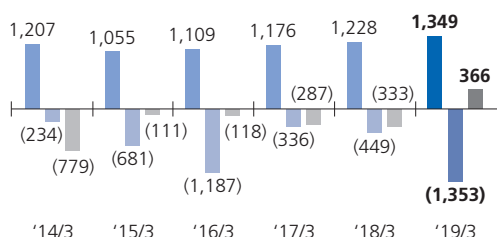
*営業キャッシュ・フロー=親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却費

資金調達及び格付

OLCグループは営業キャッシュ・フローの最大化を図り、企業価値向上のための投資に充当することを財務方針としています。格付けにつきましては、当期末現在、(株)日本格付研究所(JCR)から「AA」を、(株)格付投資情報センター(R&I)から「AA-」を取得しています。

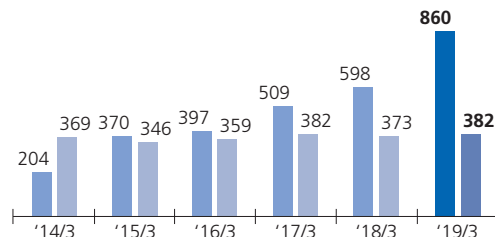
● キャッシュ・フロー*

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー(億円) ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー(億円)
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー(億円)



● 設備投資額／減価償却費*

■ 設備投資額(億円) ■ 減価償却費(億円)



*記載金額は2016年3月期より億円未満を切り捨てて表示していますが、それ以前の年度については億円未満を四捨五入して表示しています。



2 2020年3月期連結業績の見通し

収益及び利益の見通し

	2020年3月期 予想(億円)	2019年3月期 実績(億円)	増減 (億円)	増減率 (%)
売上高	4,792	5,256	△ 463	△ 8.8
テーマパーク事業	3,975	4,374	△ 399	△ 9.1
ホテル事業	656	724	△ 67	△ 9.4
その他の事業	160	156	3	2.2
営業利益	929	1,292	△ 363	△ 28.1
テーマパーク事業	759	1,072	△ 313	△ 29.2
ホテル事業	146	192	△ 45	△ 23.7
その他の事業	21	25	△ 3	△ 14.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	653	902	△ 249	△ 27.7

2020年3月期は東京ディズニーリゾート35周年イベントの翌年であることから、テーマパーク入園者数及びゲスト1人当たり売上高の減少を見込んでおり、売上高4,792億円(当期比8.8%減)となる見通しです。営業利益は、売上高の減少に加え、商品・飲食原価率の増加や諸経費の増加、減価償却費の増加を見込んでいることから、929億円(同28.1%減)となる見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益は653億円(同27.7%減)となる見通しです。

売上高

● テーマパーク事業

テーマパーク入園者数は、東京ディズニーリゾート35周年イベントの翌年であることから減少し、3,000万人(同7.9%減)を見込んでいます。ゲスト1人当たり売上高は、東京ディズニーリゾート35周年イベント関連商品の販売終了に伴い、11,640円(同1.5%減)と減少を見込んでいます。売上高は3,975億円(同9.1%減)となる見通しです。

● テーマパーク関連情報

	2020年3月期 予想	2019年3月期 実績	増減率 (%)
入園者数(万人)	3,000	3,256	△ 7.9
ゲスト1人当たり売上高(円)	11,640	11,815	△ 1.5
チケット収入(円)	5,310	5,352	△ 0.8
商品販売収入(円)	4,000	4,122	△ 3.0
飲食販売収入(円)	2,330	2,341	△ 0.5

● ホテル事業

東京ディズニーリゾート35周年イベントの翌年であることから、宿泊収入の減少により、656億円(同9.4%減)となる見通しです。

● その他の事業

160億円(同2.2%増)となる見通しです。

営業利益

● テーマパーク事業

東京ディズニーリゾート35周年イベントの翌年による売上高の減少に加えて、システム関連費用などの諸経費の増加や減価償却費の増加を見込んでいることから、営業利益は759億円(当期比29.2%減)となる見通しです。

● ホテル事業

営業利益については、売上高の減少などにより、146億円(同23.7%減)となる見通しです。

● その他の事業

モノレール事業の減価償却費の増加などにより、21億円(同14.9%減)となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、653億円(当期比27.7%減)となる見通しです。また、1株当たり当期純利益は198.61円(同27.7%減)となる見通しです。

キャッシュ・フローの見通し

設備投資額及び減価償却費

設備投資額は、東京ディズニーランド大規模開発や、新テーマポート「ファンタジースプリングス」の開発などにより、1,676億円(当期比94.9%増)となる見通しです。減価償却費は、東京ディズニーランドの新規資産取得などにより、399億円(同4.5%増)となる見通しです。

営業キャッシュ・フロー*

営業キャッシュ・フローは、減価償却費が増加するものの、親会社株主に帰属する当期純利益の減少などにより、1,052億円(当期比18.1%減)となる見通しです(親会社株主に帰属する当期純利益653億円、減価償却費見込み399億円)。

*営業キャッシュ・フロー=親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却費

3 中期経営計画の進捗状況

2020中期経営計画 (2018年3月期～2021年3月期)

「2020中期経営計画」(2018年3月期～2021年3月期)期間を、2022年3月期以降の更なる成長に向けた重要な期間と位置付け、長期持続的なテーマパークの成長のための事業基盤の形成に努めています。

東京ディズニーリゾートにおいては、高い満足度を伴ったパーク体験を提供できる「新鮮さ」と「快適さ」を兼ね備えたテーマパークを目指し、テーマパークの集客力と収益力を向上させるとともに、事業基盤の形成に取り組んでいます。

本中計の最終年度である2021年3月期には「入園者数過

去最高」、「営業キャッシュ・フロー過去最高」とすることを目標とし、着実な成長を遂げてまいります。

「2020中期経営計画」の2年目である2019年3月期は期初予想のテーマパーク入園者数3,100万人を上回り、3,256万人となりました。

ゲストの高い満足度を伴ったパーク体験の提供に向けてハード、ソフト(人財力)の強化への取り組みを進めています。ハードの強化においては、新規プロダクトの導入に加え、スマートフォン向け公式アプリ等のITの活用など、着実に進捗いたしました。ソフトの強化においては、働きやすい環境の推進や社員やキャストが成長を実感できる施策の導入を進めています。

4 株主還元

配当

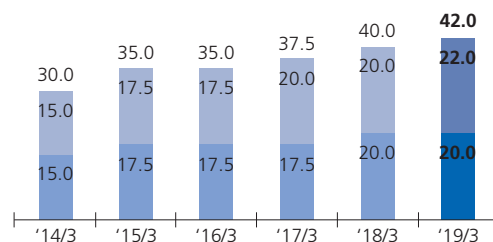
配当につきましては、「安定的な配当を目指す」という方針のもと、2019年3月期の年間配当額は、2018年3月期に比べ2円増配し、42.0円としました。連結配当性向は15.3%となります。2020年3月期においては、さらに2円増配となる年間44.0円を予定しています。

ROE

ROEについては、2019年3月期は11.8%となりました。引き続き株主還元の充実と資本効率の向上を目指していきます。

● 1株当たり年間配当額

■ 第2四半期末(円) ■ 期末(円)



注: 2015年4月1日を効力発生日として、1株につき4株の株式分割を実施しました。2015年3月期以前の配当額は、株式分割からさかのぼって便宜的に計算したものです。

5 事業などのリスク

OLCグループの経営成績、財政状態及び株価などに重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。

なお、文中の将来に関する事項は、2019年6月27日現在においてOLCグループが判断したものであり、ここに掲げている項目に限定されるものではありません。

東京ディズニーリゾートの ブランド低下に関するリスク

ハード面(施設・サービスなど)のクオリティ

主要事業である東京ディズニーリゾートは、新規施設の導入など、常にゲストに対し新たな体験価値を創造することで、ゲストの高い満足度を獲得しています。今後も東京ディズニーリゾート全体の魅力を高めるべく、ハード面のクオリティ向上に努めていきますが、不測の事態により適切なタイミングでの投資などできない場合、満足度の低下によるブランド低下につながる可能性があります。



ソフト面（キャストのホスピタリティなど）のクオリティ

主要事業である東京ディズニーリゾートは、多くのキャストによって支えられており、キャストのホスピタリティによって、ゲストに高い満足を感じていただいています。今後もキャストへの教育のみにとどまらず、キャストにとって「誇り」を持ち「働く喜び」を感じることができる職場環境を整備していきますが、不測の事態によりキャストの人員不足などが生じた場合、満足度の低下によるブランド低下につながる可能性があります。

オペレーションに関するリスク

製品の不具合

主要事業である東京ディズニーリゾートの製品（アトラクション、商品、飲食など）に万一の事故（アトラクション事故、欠陥商品販売、異物混入など）があり、ゲストに重大な危害が加わる事態が発生した場合には、安全を最優先するOLCグループへの信頼の低下、ブランドの毀損及び訴訟による多額の費用負担などの可能性があります。

法令違反

各事業のオペレーションやそれらに関わる資材・製品の調達取引などについて、コンプライアンスを重視しています。コンプライアンスの推進体制整備と役職員への啓発活動には十分努めていますが、これらの取り組みにもかかわらず役職員による重大な法令違反などが生じた場合、行政処分による一部業務の中断やOLCグループへの信頼の低下、ブランドの毀損及び訴訟による多額の費用負担などの可能性があります。

情報セキュリティ

事業遂行に関連し顧客の情報や営業上の秘密情報などを保有しているため、それらが安易に漏洩することのないよう、社内ネットワークに関する監視機能の強化や情報へのアクセスの制限など、取り扱いには細心の注意を払っています。

しかしながら、不測の事態により、社内情報に関し外部からのハッキング、社内データベースの悪用、漏洩、改ざんなどが生じた場合、OLCグループへの信頼の低下、ブランドの毀損及び訴訟による多額の費用負担などの可能性があります。

外部環境に関するリスク

天候

主要事業である東京ディズニーリゾートは、天候要因（天気・気温など）により入園者数変動しやすい事業です。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、一時的な入園者数の減少などが生じる可能性があります。

災害

事業基盤はほぼ舞浜に集中しているため、舞浜地区にて大地震や火災、洪水などの災害が発生した場合の影響が考えられます。東京ディズニーリゾート各施設については安全性に十分配慮しているものの、災害発生時には施設の被害、交通機関及びライフライン（電気・ガス・水道など）への影響、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的な入園者数の減少などが生じる可能性があります。

テロ・感染症

ゲストを迎え入れる施設を多数有しており、各施設においては、安全性の確保を最優先しています。一方で、国内外の大規模集客施設などにおいてテロ事件などが発生した場合、また、治療方法が確立されていない感染症が流行した場合、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的な入園者数の減少などが生じる可能性があります。

景気変動

主要事業である東京ディズニーリゾートは、過去、日本経済が不景気であった際も安定した業績であったことから、「東京ディズニーリゾートは景気の影響を受けにくい」と考えています。しかしながら、今後、これまでに経験したことのない不景気となった場合は、一時的な入園者数の減少などが生じる可能性があります。

法規制など

アトラクションなどの安全基準、ゲストへ提供する商品などの品質基準、環境に関する基準、会計基準や税法など、さまざまな法規制などの適用を受けています。特に、安全基準と品質基準においては法令を上回る自主基準を一部に設け、その他分野においても、コンプライアンスの推進に万全を期しています。しかしながら、今後、法規制などの新設や変更がされた場合、OLCグループとしては社会的責任として当然ながらこれらに対応すべく努めていきますが、結果として、一定期間一部業務が制限される可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

2019年及び2018年3月31日現在

単位：百万円 単位：千米ドル^{注10}

	'19.3	'18.3	'19.3
資産の部			
流動資産：			
現金及び現金同等物（注記2⑤⑩）	¥ 222,551	¥ 186,350	\$ 2,005,148
売上債権（注記⑤⑩）	22,083	19,990	198,967
たな卸資産（注記③）	17,324	17,973	156,086
その他の流動資産（注記2⑤③⑩）	179,876	134,820	1,620,655
流動資産合計	441,835	359,134	3,980,857
テーマパーク、リゾート及びその他の有形固定資産：			
アトラクション、建物、機械装置、工具器具	1,048,488	1,025,730	9,446,697
土地	117,653	117,653	1,060,033
建設仮勘定	82,342	38,747	741,888
	1,248,484	1,182,131	11,248,620
減価償却累計額	(734,162)	(708,552)	(6,614,670)
テーマパーク、リゾート及びその他の有形固定資産合計	514,322	473,578	4,633,949
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記2⑤⑩）	60,810	51,493	547,889
その他無形固定資産	13,770	8,865	124,066
退職給付に係る資産（注記7）	5,666	4,664	51,051
その他の資産（注記⑤⑧）	15,051	12,937	135,610
投資その他の資産合計	95,297	77,960	858,617
固定資産合計	609,619	551,539	5,492,566
資産合計	¥ 1,051,455	¥ 910,673	\$ 9,473,424

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。



単位：百万円 単位：千米ドル^{注記①}

	'19.3	'18.3	'19.3
負債の部			
流動負債：			
仕入債務（注記⑩）	¥ 19,907	¥ 17,557	\$ 179,365
1年以内に返済する長期債務（注記④⑤⑩）	26,119	4,845	235,335
未払法人税等	22,470	19,989	202,451
その他（注記⑥）	86,154	81,230	776,240
流動負債合計	154,652	123,623	1,393,393
固定負債：			
長期債務（注記④⑤⑩）	82,304	54,739	741,544
退職給付に係る負債（注記⑦）	4,483	4,631	40,397
その他（注記⑧）	6,813	5,702	61,385
固定負債合計	93,601	65,073	843,328
負債合計	248,253	188,697	2,236,721
純資産の部			
株主資本：（注記⑨）			
資本金：			
発行可能株式数-1,320,000,000株			
発行済株式数-2019年363,690,160株、2018年363,690,160株	63,201	63,201	569,430
資本剰余金	111,938	111,911	1,008,545
利益剰余金	696,718	619,599	6,277,309
自己株式-2019年34,908,727株、2018年35,004,817株	(89,183)	(89,794)	(803,525)
株主資本合計	782,674	704,918	7,051,760
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	19,320	15,585	174,074
繰延ヘッジ損益（注記⑩）	-	(314)	-
退職給付に係る調整累計額（注記⑦）	1,206	1,787	10,867
その他の包括利益累計額合計	20,526	17,058	184,942
純資産合計	803,201	721,976	7,236,702
負債・純資産合計	¥ 1,051,455	¥ 910,673	\$ 9,473,424

連結損益計算書

2019年及び2018年3月期

単位：百万円 単位：千米ドル^{注記①}

	'19.3	'18.3	'19.3
売上高	¥ 525,622	¥ 479,280	\$ 4,735,767
売上原価	326,283	302,771	2,939,754
売上総利益	199,339	176,508	1,796,012
販売費及び一般管理費(注記②)	70,061	66,223	631,239
営業利益	129,278	110,285	1,164,773
その他の収益(費用)：			
受取利息及び配当金	853	904	7,688
受取保険金・保険配当金	508	498	4,579
支払利息	(222)	(208)	(2,007)
持分法による投資利益	—	109	—
持分法による投資損失	(349)	—	(3,152)
投資有価証券売却益	—	1,336	—
固定資産除却損	(403)	(64)	(3,638)
支払手数料	(754)	(575)	(6,795)
その他—純額	530	711	4,778
その他の収益(費用)合計	161	2,712	1,451
税金等調整前当期純利益	129,439	112,997	1,166,224
法人税等：(注記③)			
法人税、住民税及び事業税	39,193	35,432	353,125
法人税等調整額	(40)	(3,626)	(362)
法人税等合計	39,153	31,805	352,763
当期純利益	90,286	81,191	813,461
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 90,286	¥ 81,191	\$ 813,461

単位：円 単位：米ドル^{注記①}

1株当たり情報：			
1株当たり当期純利益	¥ 274.65	¥ 246.70	\$ 2.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	267.59	236.50	2.41
1株当たり年間配当額	42.00	40.00	0.37

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

連結包括利益計算書

2019年及び2018年3月期

単位：百万円 単位：千米ドル^{注記①}

	'19.3	'18.3	'19.3
当期純利益	¥ 90,286	¥ 81,191	\$ 813,461
その他の包括利益：			
その他有価証券評価差額金	3,735	3,179	33,652
繰延ヘッジ損益	314	5	2,831
退職給付に係る調整額	(580)	637	(5,233)
その他の包括利益合計(注記④)	3,468	3,822	31,250
包括利益	¥ 93,754	¥ 85,014	\$ 844,712

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。



連結株主資本等変動計算書

2019年及び2018年3月期

単位：百万円

'19.3	発行済株式数(千株)	株主資本					株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2018年4月1日残高	363,690	¥ 63,201	¥ 111,911	¥ 619,599	¥ (89,794)	¥ 704,918	
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当				(13,167)		(13,167)	
親会社株主に帰属する当期純利益				90,286		90,286	
自己株式の取得					(0)	(0)	
自己株式の処分			26		611	638	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額(純額)							
連結会計年度中の変動額合計	—	¥ —	¥ 26	¥ 77,118	¥ 611	¥ 77,756	
2019年3月31日残高	363,690	¥ 63,201	¥ 111,938	¥ 696,718	¥ (89,183)	¥ 782,674	

単位：百万円

'19.3	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
2018年4月1日残高	¥ 15,585	¥ (314)	¥ 1,787	¥ 17,058	¥ 721,976
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					(13,167)
親会社株主に帰属する当期純利益					90,286
自己株式の取得					(0)
自己株式の処分					638
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額(純額)	3,735	314	(580)	3,468	3,468
連結会計年度中の変動額合計	¥ 3,735	¥ 314	¥ (580)	¥ 3,468	¥ 81,224
2019年3月31日残高	¥ 19,320	¥ —	¥ 1,206	¥ 20,526	¥ 803,201

単位：百万円

'18.3	発行済株式数(千株)	株主資本					株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2017年4月1日残高	363,690	¥ 63,201	¥ 111,911	¥ 551,630	¥ (70,464)	¥ 656,279	
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当				(13,222)		(13,222)	
親会社株主に帰属する当期純利益				81,191		81,191	
自己株式の取得					(19,999)	(19,999)	
自己株式の処分					669	669	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額(純額)							
連結会計年度中の変動額合計	—	¥ —	¥ —	¥ 67,969	¥ (19,330)	¥ 48,639	
2018年3月31日残高	363,690	¥ 63,201	¥ 111,911	¥ 619,599	¥ (89,794)	¥ 704,918	

単位：百万円

'18.3	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
2017年4月1日残高	¥ 12,405	¥ (319)	¥ 1,149	¥ 13,235	¥ 669,515
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					(13,222)
親会社株主に帰属する当期純利益					81,191
自己株式の取得					(19,999)
自己株式の処分					669
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額(純額)	3,179	5	637	3,822	3,822
連結会計年度中の変動額合計	¥ 3,179	¥ 5	¥ 637	¥ 3,822	¥ 52,461
2018年3月31日残高	¥ 15,585	¥ (314)	¥ 1,787	¥ 17,058	¥ 721,976

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

単位：千米ドル^{注記①}

'19.3	発行済株式数(千株)	株主資本					株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2018年4月1日残高	363,690	\$ 569,430	\$ 1,008,306	\$ 5,582,483	\$ (809,032)	\$ 6,351,188	
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当				(118,634)		(118,634)	
親会社株主に帰属する当期純利益				813,461		813,461	
自己株式の取得					(4)	(4)	
自己株式の処分			238		5,510	5,749	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額(純額)							
連結会計年度中の変動額合計	—	\$ —	\$ 238	\$ 694,826	\$ 5,506	\$ 700,571	
2019年3月31日残高	363,690	\$ 569,430	\$ 1,008,545	\$ 6,277,309	\$ (803,525)	\$ 7,051,760	

単位：千米ドル^{注記①}

'19.3	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
2018年4月1日残高	\$ 140,421	\$ (2,831)	\$ 16,101	\$ 153,691	\$ 6,504,880
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					(118,634)
親会社株主に帰属する当期純利益					813,461
自己株式の取得					(4)
自己株式の処分					5,749
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額(純額)	33,652	2,831	(5,233)	31,250	31,250
連結会計年度中の変動額合計	\$ 33,652	\$ 2,831	\$ (5,233)	\$ 31,250	\$ 731,822
2019年3月31日残高	\$ 174,074	\$ —	\$ 10,867	\$ 184,942	\$ 7,236,702

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。



連結キャッシュ・フロー計算書

2019年及び2018年3月期

単位：百万円 単位：千米ドル^{注①}

	'19.3	'18.3	'19.3
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 129,439	¥ 112,997	\$ 1,166,224
調整項目：			
減価償却費	38,214	37,339	344,308
のれん償却額	—	247	—
退職給付に係る負債の増加額（減少額）	(367)	388	(3,307)
受取利息及び配当金	(853)	(904)	(7,688)
支払利息	222	208	2,007
為替差損（益）	14	(14)	128
持分法による投資損（益）	349	(109)	3,152
投資有価証券売却損（益）	—	(1,336)	—
売上債権の減少額（増加額）	(2,134)	(1,126)	(19,231)
たな卸資産の減少額（増加額）	649	(743)	5,848
仕入債務の増加額（減少額）	3,421	(66)	30,829
未払消費税等の増加額（減少額）	393	1,147	3,544
その他—純額	1,690	7,180	15,232
小計	171,041	155,206	1,541,050
利息及び配当金の受取額	908	966	8,184
利息の支払額	(206)	(207)	(1,857)
法人税等の支払額	(36,768)	(33,104)	(331,281)
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,974	122,860	1,216,094
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	(290,000)	(240,000)	(2,612,848)
定期預金の払戻による収入	250,000	245,000	2,252,455
有価証券の取得による支出	(38,998)	(36,998)	(351,369)
有価証券の償還による収入	34,708	43,998	312,721
有形固定資産の取得による支出	(78,574)	(55,122)	(707,941)
無形固定資産の取得による支出	(5,277)	(2,665)	(47,546)
投資有価証券の取得による支出	(4,398)	(1,019)	(39,630)
投資有価証券の売却による収入	—	2,336	—
その他—純額	(2,820)	(511)	(25,413)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(135,360)	(44,981)	(1,219,573)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期債務の調達による収入	3,850	3,850	34,687
長期債務の返済による支出	(5,011)	(4,839)	(45,152)
社債の発行による収入	49,855	—	449,184
配当金の支払額	(13,134)	(13,173)	(118,343)
自己株式の取得による支出	(0)	(19,999)	(4)
自己株式の売却による収入	1,046	876	9,430
その他—純額	(3)	(59)	(30)
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,601	(33,345)	329,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	(14)	14	(128)
現金及び現金同等物の増加額（減少額）	36,200	44,548	326,164
現金及び現金同等物の期首残高	186,350	141,801	1,678,983
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 222,551	¥ 186,350	\$ 2,005,148

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

1 重要な会計方針

A 連結財務諸表の作成基準

連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び企業会計に関する法規、並びに、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成しているため、会計処理及び開示方法の一部について、国際財務報告基準と相違する点があります。

当該連結財務諸表は金融商品取引法に基づいて関東財務局に提出したもののから、(日本国外の読者の利便性のため、)表示を組替えて作成し、また、開示の公正性を損なわない範囲で、一部の補足的開示情報を省略しています。

日本円から米ドルへの換算は、日本国外の読者の利便性のために行っており、2019年3月31日現在の為替相場(1米ドル=110.99円)を使用しています。この換算は、上記または他の為替相場によって日本円を米ドルに転換できることを意味するものではありません。

また、2019年3月期の表示に合わせるため、2018年3月期の表示の一部について組替えを行っています。

記載金額については百万円未満を切り捨てています。

B 連結方針

連結財務諸表には当社及び全ての子会社(以下、当社グループ)を連結しています。連結財務諸表の作成に当たっては、重要な債権債務、内部取引及び未実現利益を相殺消去しており、また、連結子会社の投資と資本の相殺消去に当たっては、非支配株主に帰属する額を含め、資産・負債を支配獲得時の時価により評価しています。なお、連結子会社数は、2019年3月期は14社、2018年3月期は16社です。

また、持株比率が20%以上50%以下の関連会社については持分法を適用しており、投資有価証券に含めて表示しています。なお、持分法適用関連会社は2019年3月期及び2018年3月期ともに5社です。

C 外貨建項目の換算

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

D 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

E 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は(a)売買目的有価証券、(b)満期保有目的有価証券、(c)子会社株式及び関連会社株式、(d)その他有価証券に分類され、このうち、当社グループでは、売買目的有価証券及び満期保有目的有価証券を保有していません。

その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算期末日における市場価格により評価し、税効果考慮後の未実現評価損益を純資産の部に計上しています。なお、その他有価証券の売却原価は移動平均法により算定しています。また、その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しています。

その他有価証券のうち時価のあるものについて、市場価格が著しく下落した場合は、減損処理を行い、簿価と時価の差額を発生期の損失として計上しています。また、その他有価証券のうち時価のないものについて、実質価額が著しく下落した場合は、実質価額により評価し、発生期の損失として計上しています。なお、減損処理後の時価評価額及び実質価額は翌期に繰り越し処理しています。

F たな卸資産

たな卸資産については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

G テーマパーク、リゾート及びその他の有形固定資産

東京ディズニーランド他の減価償却は主に定率法によっています。東京ディズニーシー他、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、主に定額法を採用しています。

通常生じる修繕費については費用処理しており、また、大規模修繕、改修については資本的支出として資産に計上しています。なお、耐用年数の経過等により通常生じる有形固定資産の除却費は売上原価又は販売費及び一般管理費に含めており、特殊要因により除却処理した場合は、「固定資産除却損」に含めています。

H ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。



I 退職給付に係る会計処理の方法

(1)退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、期末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産に計上しています）。

(2)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(3)数理計算上の差異及び過去勤務費用の会計処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

J ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しており、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっています。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

通貨関連：為替予約取引

ヘッジ対象

通貨関連：外貨建取引

(3)ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しています。また、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定されるものは、ヘッジの有効性の判定を省略しています。

K 法人税等

法人税等は連結損益計算書における税金等調整前当期純利益に基づいて計上しています。税効果の認識は、会計上の資産または負債の金額と税務上の資産または負債の金額との間の一時差異に対し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上する資産負債法によっています。

L 1株当たり情報

連結損益計算書の1株当たり年間配当額は各会計年度に係る配当金であり、決算日後に承認された期末配当金が含まれています。また、1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数で除して算定しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使により普通株式が発行される場合に生じる希薄化を考慮したものです。潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算出に使用した株式数は、2019年3月期、2018年3月期でそれぞれ、338,323千株、344,340千株です。

M 会計上の見積り

一般に公正妥当と認められる会計原則は、経営者が財務諸表を作成するに当たり会計上の見積り及び判断を求めており、これらの見積り及び判断が資産・負債の計上額、並びに収益・費用の計上額に反映されています。なお、当該見積り及び判断は実際の結果と異なる可能性があります。

N 表示方法の変更

（連結貸借対照表関係）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を2019年3月期の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、2018年3月期の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他の流動資産」が6,411百万円減少し、「投資その他の資産」の「その他の資産」が1,519百万円増加しています。また、「固定負債」の「その他」が4,891百万円減少しています。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が4,891百万円減少しています。

（連結損益計算書関係）

2018年3月期において、「その他の収益（費用）」の「その他一純額」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、2019年3月期より独立掲記することとしました。

この結果、2018年3月期の連結損益計算書において、「その他の収益（費用）」の「その他一純額」に表示していた647百万円は、「固定資産除却損」△64百万円、「その他一純額」711百万円として組替えています。

◎ 未適用の会計基準等

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合は、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

◎ 追加情報

(従業員持株会型ESOP)

(1)取引の概要

当社は、従業員の福利厚生の実施及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として「従業員持株会型ESOP」を導入しています。

本制度は、「オリエンタルランド社員持株会」(以下「持株会」といいます)に加入するすべての従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、本信託が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却します。本信託終了時まで、本信託が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配します。

なお、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、本信託終了時において当社株式の価格下落により売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しています。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、2019年3月期2,607百万円(23,496千米ドル)、402千株、2018年3月期3,212百万円、495千株です。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

2019年3月期1,960百万円(17,661千米ドル)、2018年3月期3,006百万円



2 有価証券及び投資有価証券

2019年及び2018年3月31日現在、その他有価証券の取得原価及び時価による連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	'19.3			'18.3			'19.3		
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
株式	¥ 53,322	¥ 25,436	¥ 27,886	¥ 45,185	¥ 22,730	¥ 22,454	\$ 480,430	\$ 229,182	\$ 251,247
債券	8,999	8,999	0	6,710	6,709	0	81,086	81,084	2
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	¥ 62,322	¥ 34,436	¥ 27,886	¥ 51,895	¥ 29,439	¥ 22,455	\$ 561,516	\$ 310,266	\$ 251,249

単位：百万円

単位：千米ドル

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	'19.3			'18.3			'19.3		
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
株式	¥ 1,525	¥ 1,662	¥ (136)	¥ 44	¥ 70	¥ (25)	\$ 13,742	\$ 14,975	\$ (1,233)
債券	3,492	3,499	(7)	6,480	6,499	(19)	31,464	31,532	(67)
その他	9,999	10,000	(0)	9,999	10,000	(0)	90,097	90,098	(0)
合計	¥ 15,017	¥ 15,161	¥ (144)	¥ 16,525	¥ 16,569	¥ (44)	\$ 135,304	\$ 136,605	\$ (1,301)

単位：百万円

単位：千米ドル

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。
(2019年3月期及び2018年3月期で、それぞれ連結貸借対照表計上額は、2,009百万円(18,101千米ドル)、2,409百万円)

3 たな卸資産

2019年及び2018年3月31日現在、たな卸資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	'19.3	'18.3	'19.3	'18.3
商品及び製品	¥ 9,256	¥ 10,301	\$ 83,395	\$ 93,395
仕掛品	477	177	4,298	1,598
原材料及び貯蔵品	7,590	7,494	68,392	66,392
合計	¥ 17,324	¥ 17,973	\$ 156,086	\$ 161,385

4 長期債務

2019年及び2018年3月31日現在、長期債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	'19.3	'18.3	'19.3	
社債				
無担保社債（2020年償還予定、円建、利率0.23%）	¥ 20,000	¥ 20,000	\$ 180,196	
無担保社債（2022年償還予定、円建、利率0.37%）	30,000	30,000	270,294	
無担保社債（2024年償還予定、円建、利率0.12%）	30,000	—	270,294	
無担保社債（2026年償還予定、円建、利率0.23%）	10,000	—	90,098	
無担保社債（2029年償還予定、円建、利率0.31%）	10,000	—	90,098	
小計	100,000	50,000	900,982	
借入金				
銀行からの借入金（2019年～2030年返済予定、平均利率0.67%）	7,273	8,435	65,536	
生命保険会社からの借入金（2020年返済予定、平均利率0.38%）	1,150	1,150	10,361	
小計	8,423	9,585	75,897	
計	108,423	59,585	976,879	
1年以内返済予定長期債務	(26,119)	(4,845)	(235,335)	
合計	¥ 82,304	¥ 54,739	\$ 741,544	

なお、平均利率は借入金の期末残高に対する加重平均利率です。

2019年3月31日現在、長期債務の各年度に返済する金額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
3月31日に終了する年度				
2021年		¥ 1,079	\$ 9,724	
2022年		30,123	271,410	
2023年		126	1,141	
2024年		30,129	271,463	
2025年		132	1,194	
2026年以降		20,711	186,610	
合計		¥ 82,304	\$ 741,544	

5 担保資産

2019年及び2018年3月31日現在、担保に供している資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	'19.3	'18.3	'19.3	
現金及び現金同等物	¥ 203	¥ 206	\$ 1,829	
売上債権	42	29	384	
その他	84	90	760	
合計	¥ 330	¥ 326	\$ 2,974	

上記のほか、一部の連結子会社で将来発生する債権、連結上内部消去されている「売上債権」（2019年3月期、2018年3月期でそれぞれ0百万円（8千米ドル）、1百万円）、流動資産「その他の流動資産」（2019年3月期、2018年3月期でそれぞれ0百万円（0千米ドル）、0百万円）を担保に供しています。

現金及び現金同等物、売上債権、その他は、長期債務（2019年3月期、2018年3月期でそれぞれ1,463百万円（13,187千米ドル）、1,579百万円）の担保に供されています。



6 販売費及び一般管理費

2019年3月期及び2018年3月期の販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'19.3	'18.3	'19.3
給与・手当	¥ 14,196	¥ 13,543	\$ 127,907
業務委託費	7,284	7,911	65,635

7 退職給付関係

2019年及び2018年3月31日現在の、退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'19.3	'18.3	'19.3
退職給付債務の期首残高	¥ 34,092	¥ 34,298	\$ 307,167
勤務費用	2,144	2,110	19,321
利息費用	318	311	2,869
数理計算上の差異の発生額	(250)	(623)	(2,259)
退職給付の支払額	(2,200)	(2,005)	(19,830)
過去勤務費用の発生額	343	—	3,096
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	117	—	1,059
退職給付債務の期末残高	¥ 34,565	¥ 34,092	\$ 311,425

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

2019年及び2018年3月31日現在の、年金資産の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'19.3	'18.3	'19.3
年金資産の期首残高	34,125	¥ 33,119	\$ 307,461
期待運用収益	887	794	7,993
数理計算上の差異の発生額	(569)	406	(5,132)
事業主からの拠出額	3,394	1,595	30,587
退職給付の支払額	(2,090)	(1,791)	(18,832)
年金資産の期末残高	¥ 35,747	¥ 34,125	\$ 322,078

2019年及び2018年3月31日現在の、退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'19.3	'18.3	'19.3
積立型制度の退職給付債務	¥ 32,227	¥ 29,460	\$ 290,367
年金資産	(35,747)	(34,125)	(322,078)
	(3,519)	(4,664)	(31,710)
非積立型制度の退職給付債務	2,337	4,631	21,057
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	(1,182)	(32)	(10,653)
退職給付に係る負債	4,483	4,631	40,397
退職給付に係る資産	(5,666)	(4,664)	(51,051)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ (1,182)	¥ (32)	\$ (10,653)

2019年3月期及び2018年3月期の、退職給付費用及びその内訳項目の金額は以下のとおりです。

単位：百万円 単位：千米ドル

	'19.3	'18.3	'19.3
勤務費用	¥ 2,135	¥ 2,101	\$ 19,238
利息費用	318	311	2,869
期待運用収益	(887)	(794)	(7,993)
数理計算上の差異の費用処理額	(216)	(144)	(1,952)
過去勤務費用の費用処理額	46	30	421
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	117	—	1,059
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 1,514	¥ 1,505	\$ 13,642

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

2019年3月期及び2018年3月期の、退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。

単位：百万円 単位：千米ドル

	'19.3	'18.3	'19.3
数理計算上の差異	¥ 535	¥ (885)	\$ 4,825
過去勤務費用	296	(30)	2,675
合計	¥ 832	¥ (916)	\$ 7,501

2019年及び2018年3月31日現在の、退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。

単位：百万円 単位：千米ドル

	'19.3	'18.3	'19.3
未認識数理計算上の差異	¥ (2,092)	¥ (2,627)	\$ (18,851)
未認識過去勤務費用	353	56	3,186
合計	¥ (1,738)	¥ (2,571)	\$ (15,664)

2019年及び2018年3月31日現在の、年金資産に関する事項は以下のとおりです。

(1)2019年及び2018年3月31日現在の、年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は以下のとおりです。

	'19.3	'18.3
債券	43%	44%
株式	18	21
一般勘定	25	23
その他	14	12
合計	100%	100%



(2)長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

2019年及び2018年3月31日現在の、主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。

	'19.3	'18.3
割引率	主に1.0%	主に1.0%
長期期待運用収益率	主に2.6%	2.4%

2018年3月期より、当社は新たに確定拠出制度を導入しました。

2019年3月期及び2018年3月期の、確定拠出制度への要拠出額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'19.3	'18.3	'19.3
確定拠出制度への要拠出額	¥ 249	¥ 337	\$ 2,247

8 法人税等

2019年及び2018年3月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'19.3	'18.3	'19.3
繰延税金資産			
減損損失否認	¥ 8,168	¥ 8,264	\$ 73,598
未払賞与否認	3,377	2,850	30,430
固定資産評価差額	1,876	1,960	16,904
退職給付に係る負債	1,429	1,464	12,883
未払事業税否認	1,308	1,160	11,788
その他	4,886	4,876	44,022
繰延税金資産 小計	21,046	20,575	189,627
評価性引当額	(7,935)	(7,918)	(71,500)
繰延税金資産 合計	13,110	12,657	118,126
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	(8,462)	(6,825)	(76,241)
その他	(1,886)	(1,587)	(16,999)
繰延税金負債 合計	(10,348)	(8,412)	(93,240)
繰延税金資産－純額	¥ 2,762	¥ 4,244	\$ 24,886

2019年3月31日現在、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。なお、2018年3月31日現在、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳は以下のとおりです。

	'19.3	'18.3
法定実効税率	—	30.7%
(調整)		
評価性引当額の増減	—	(2.3)
所得拡大税制に係る税額控除	—	(0.0)
その他	—	(0.3)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	28.1%

9 株主資本

純資産は株主資本、その他の包括利益累計額及び非支配株主持分により構成されています。

我が国の法令及び規則のもとでは、新株の払込金の全額を資本金とすることが求められていますが、取締役会決議により、発行価額の50%を超えない金額を資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることも認められています。

剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されています。利益準備金は、連結財務諸表上、利益剰余金に含まれています。

また、原則として、利益準備金及び資本準備金を欠損金填補のために使用するためには、いずれも株主総会の決議を要します。

資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。全ての資本準備金と利益準備金はそれぞれその他資

本剰余金とその他利益剰余金に振り替えることができ、これらを配当に使用することができます。

なお、当社が配当として分配可能な上限金額は、当社の個別財務諸表に基づき、会社法に準拠して算定しています。

2019年6月27日開催の定時株主総会で、7,242百万円(65,249千米ドル)の配当が決議されています。剰余金の分配は2019年3月期の連結財務諸表には反映されておらず、決議がなされた会計年度において認識しています。配当金の総額には、従業員持株会型ESOPによって設定される信託に対する配当金8百万円(79千米ドル)を含めています。

2019年3月期末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数は、普通株式11,933千株です。

目的となる株式の数は、ローン1,500億円の借入を実行し、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載したものです。

新株予約権は、一定の条件に該当した場合にローンの債権者により権利行使される可能性があります。

10 金融商品

A 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等からの借入や社債発行にて調達しています。一時的な余資は、預金等の流動性の高い金融資産に限定して運用を行っています。

デリバティブ取引は、実需に伴う取引の範囲に限定し、売買益を目的とするような投機的な取引は行わない方針です。

B 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引を利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1. 重要な会計方針」の「J. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

C 金融商品に係るリスク管理体制

(a)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、売掛債権取扱要領に沿ってリスクの低減を図っています。

なお、そのほとんどが1年以内の短期間で決済されています。

デリバティブ取引については、取引の契約先は国際的に優良な金融機関に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しています。

(b)市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建取引について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約取引を利用してヘッジしています。

投資有価証券については、上場企業については四半期毎に時価の把握を行っています。

デリバティブ取引の執行・管理については、リスク管理のための事務取扱手続を制定し、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制を取っています。

D 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいたため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



E 金融商品の時価等に関する事項

(2019年3月期)

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	'19.3		差額	'19.3		差額
	連結貸借対照表計上額	時価		連結貸借対照表計上額	時価	
現金及び現金同等物						
(1)現金及び預金(満期まで3カ月以内のもの)	¥217,551	¥217,551	¥ —	\$ 1,960,099	\$ 1,960,099	\$ —
(2)有価証券(満期まで3カ月以内のもの)	4,999	4,999	—	45,048	45,048	—
売上債権						
(3)受取手形及び売掛金	22,083	22,083	—	198,967	198,967	—
流動資産 その他						
(4)現金及び預金(満期が3カ月を超えるもの)	160,000	160,000	—	1,441,571	1,441,571	—
(5)有価証券(満期が3カ月を超えるもの)	15,999	15,999	—	144,149	144,149	—
投資有価証券						
(6)投資有価証券	56,341	56,341	—	507,622	507,622	—
資産計	¥476,974	¥476,974	¥ —	\$ 4,297,458	\$ 4,297,458	\$ —
仕入債務						
(1)支払手形及び買掛金	¥ 19,907	¥ 19,907	¥ —	\$ 179,365	\$ 179,365	\$ —
1年以内に返済する長期債務						
(2)1年内償還予定の社債	20,000	20,000	—	180,196	180,196	—
(3)1年内返済予定の長期借入金	6,119	6,119	—	55,138	55,138	—
長期債務						
(4)社債	80,000	80,454	454	720,785	724,877	4,091
(5)長期借入金	2,304	2,405	100	20,759	21,668	909
負債計	¥128,331	¥128,886	¥ 555	\$ 1,156,245	\$ 1,161,247	\$ 5,001
(6)デリバティブ取引	¥ —	¥ —	¥ —	\$ —	\$ —	\$ —

金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金(満期まで3カ月以内のもの)、(2)有価証券(満期まで3カ月以内のもの)、(3)受取手形及び売掛金、(4)現金及び預金(満期が3カ月を超えるもの)、(5)有価証券(満期が3カ月を超えるもの)

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、市場価格によっています。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)1年内償還予定の社債、(3)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)社債

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっています。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(6)デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：該当するものではありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	単位：百万円	単位：千米ドル
非上場株式	¥ 4,469	\$ 40,266

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)投資有価証券」には含めていません。

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種類	単位：百万円				単位：千米ドル			
	'19.3				'19.3			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥175,000	¥ —	¥ —	¥ —	\$1,576,718	\$ —	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	22,083	—	—	—	198,967	—	—	—
有価証券及び投資有価証券								
その他有価証券のうち満期があるもの								
(1)債券(社債)	11,000	1,500	—	—	99,108	13,514	—	—
(2)その他	10,000	—	—	—	90,098	—	—	—
合計	¥218,083	¥ 1,500	¥ —	¥ —	\$1,964,892	\$ 13,514	\$ —	\$ —

長期借入金の連結決算日後の返済予定額は、注記4. 長期債務をご参照ください。

(2018年3月期)

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

	単位：百万円		
	連結貸借対照表 計上額	'18.3 時価	差額
現金及び現金同等物			
(1)現金及び預金(満期まで3カ月以内のもの)	¥ 176,350	¥ 176,350	¥ —
(2)有価証券(満期まで3カ月以内のもの)	9,999	9,999	—
売上債権			
(3)受取手形及び売掛金	19,990	19,990	—
流動資産 その他			
(4)現金及び預金(満期が3カ月を超えるもの)	120,000	120,000	—
(5)有価証券(満期が3カ月を超えるもの)	11,709	11,709	—
投資有価証券			
(6)投資有価証券	46,711	46,711	—
資産計	¥ 384,761	¥ 384,761	¥ —
仕入債務			
(1)支払手形及び買掛金	¥ 17,557	¥ 17,557	¥ —
1年以内に返済する長期債務			
(2)1年内返済予定の長期借入金	4,845	4,845	—
長期債務			
(3)社債	50,000	50,298	298
(4)長期借入金	4,739	4,849	110
負債計	¥ 77,142	¥ 77,551	¥ 408
(5)デリバティブ取引(注)	¥ (451)	¥ (451)	¥ —

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。



金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金（満期まで3カ月以内のもの）、(2)有価証券（満期まで3カ月以内のもの）、(3)受取手形及び売掛金、(4)現金及び預金（満期が3カ月を超えるもの）、(5)有価証券（満期が3カ月を超えるもの）

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、市場価格によっています。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)社債

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっています。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(5)デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：通貨関連

単位：百万円

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金 未払金	¥ 4,631	¥ —	¥ (451)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

単位：百万円

非上場株式	¥ 4,782
-------	---------

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)投資有価証券」には含めていません。

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

単位：百万円

種類	'18.3			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥140,000	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	19,990	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(国債・地方債等)	710	—	—	—
(2)債券(社債)	11,000	1,500	—	—
(3)その他	10,000	—	—	—
合計	¥181,700	¥ 1,500	¥ —	¥ —

11 連結包括利益計算書

2019年3月期及び2018年3月期のその他の包括利益に係る税効果額は以下のとおりです。

その他の包括利益に係る税効果額	単位：百万円		単位：千米ドル	
	'19.3	'18.3	'19.3	'18.3
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	¥ 5,330	¥ 5,908	\$ 48,028	
組替調整額	40	(1,336)	369	
税効果調整前	5,371	4,572	48,397	
税効果額	(1,636)	(1,392)	(14,744)	
税効果調整後	3,735	3,179	33,652	
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	451	7	4,071	
組替調整額	—	—	—	
税効果調整前	451	7	4,071	
税効果額	(137)	(2)	(1,240)	
税効果調整後	314	5	2,831	
退職給付に係る調整額				
当期発生額	(662)	1,030	(5,969)	
組替調整額	(169)	(114)	(1,531)	
税効果調整前	(832)	916	(7,501)	
税効果額	251	(278)	2,267	
税効果調整後	(580)	637	(5,233)	
その他の包括利益合計	¥ 3,468	¥ 3,822	\$ 31,250	

12 セグメント情報

2019年3月期及び2018年3月期のセグメント情報

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、テーマパーク及びホテル等の経営・運営を主な事業としていることから、サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮し、「テーマパーク」及び「ホテル」を報告セグメントとしています。

「テーマパーク」はテーマパークを経営・運営しています。「ホテル」はホテルを経営・運営しています。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

(2019年3月期)

単位：百万円

	'19.3						調整額	連結
	報告セグメント			その他	計			
	テーマパーク	ホテル	計					
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥ 437,495	¥ 72,427	¥ 509,923	¥ 15,699	¥ 525,622	—	¥ 525,622	
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,991	641	7,632	3,949	11,581	(11,581)	—	
計	444,487	73,068	517,555	19,648	537,204	(11,581)	525,622	
セグメント利益	107,278	19,218	126,497	2,527	129,024	253	129,278	
セグメント資産	664,289	89,203	753,493	44,944	798,438	253,016	1,051,455	
その他の項目								
減価償却費	32,025	3,940	35,966	2,281	38,247	(33)	38,214	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	80,774	1,978	82,753	3,362	86,116	(66)	86,050	



単位：千米ドル

	'19.3						調整額	連結
	報告セグメント			その他	計	調整額		
	テーマパーク	ホテル	計					
売上高								
外部顧客に対する売上高	\$ 3,941,759	\$ 652,556	\$ 4,594,316	\$ 141,451	\$ 4,735,767	\$ —	\$ 4,735,767	
セグメント間の内部売上高又は振替高	62,993	5,776	68,770	35,580	104,350	(104,350)	—	
計	4,004,753	658,332	4,663,086	177,031	4,840,117	(104,350)	4,735,767	
セグメント利益	966,561	173,159	1,139,720	22,768	1,162,489	2,283	1,164,773	
セグメント資産	5,985,132	803,710	6,788,842	404,945	7,193,787	2,279,636	9,473,424	
その他の項目								
減価償却費	288,546	35,504	324,051	20,555	344,607	(298)	344,308	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	727,765	17,828	745,593	30,299	775,892	(595)	775,296	

(a)「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ、ディズニーリゾートラインの経営・運営、従業員食堂の運営を含んでいます。

(b)セグメント利益の調整額は253百万円(2,283千米ドル)であり、セグメント間取引消去によるものです。

(c)資産の調整額253,016百万円(2,279,636千米ドル)には、セグメント間取引消去△4,792百万円(△43,179千米ドル)、各セグメントに配分していない全社資産257,809百万円(2,322,815千米ドル)が含まれています。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び現金同等物)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

(d)セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(e)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

(f)2019年3月期において、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

(2018年3月期)

単位：百万円

	'18.3						調整額	連結
	報告セグメント			その他	計	調整額		
	テーマパーク	ホテル	計					
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥ 395,978	¥ 66,447	¥ 462,426	¥ 16,854	¥ 479,280	¥ —	¥ 479,280	
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,647	603	7,250	3,810	11,061	(11,061)	—	
計	402,626	67,050	469,676	20,665	490,342	(11,061)	479,280	
セグメント利益	91,636	16,298	107,934	2,071	110,005	279	110,285	
セグメント資産	566,864	90,192	657,056	43,957	701,014	209,659	910,673	
その他の項目								
減価償却費	30,787	4,171	34,958	2,411	37,369	(30)	37,339	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57,023	1,473	58,496	1,397	59,893	(5)	59,888	

(a)「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ、ディズニーリゾートラインの経営・運営、従業員食堂の運営を含んでいます。

(b)セグメント利益の調整額は279百万円であり、セグメント間取引消去によるものです。

(c)資産の調整額209,659百万円には、セグメント間取引消去△4,523百万円、各セグメントに配分していない全社資産214,182百万円が含まれています。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び現金同等物)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

(d)セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(e)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

(f)2018年3月期において、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

13 重要な後発事象

該当事項はありません。



株式会社オリエンタルランド
取締役会及び株主 御中

我々は株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の2019年及び2018年3月31日現在の連結貸借対照表及び2019年3月31日に終了した2年間における連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書（連結財務諸表はすべて日本円表示）の監査を実施した。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は我々の実施した監査に基づき連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断した。

我々の意見では、連結財務諸表が、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の2019年及び2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了するそれぞれ2年間の連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従い適正に表示しているものと認める。

連結財務諸表において米ドルで表示された金額は、単に読者の便宜を図るために記載しているものである。円貨で表示された連結財務諸表の米ドルへの換算金額は、注記1の基準にしたがって算出されているものと認める。

KPMG AZSA LLC

日本、東京
2019年6月27日

注：和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は有限責任 あずさ監査法人の監査の対象とはなっていません。
この監査報告書は、Oriental Land Co., Ltd. ANNUAL REPORT 2019に掲載されている“Independent Auditors’ Report”の和訳です。

株主・投資家情報

- FACT BOOK 2019

各種財務指標・経営数値の長期ヒストリカル・データなどにつきましては、「FACT BOOK 2019」をご参照ください。



- 株主・投資家向けウェブサイト

<http://www.olc.co.jp/ja/ir.html>



マルチステークホルダー情報

- OLCグループ

CSRレポート2019



- CSR情報ウェブサイト

<http://www.olc.co.jp/ja/csr.html>



〒279-8511 千葉県浦安市舞浜1番地1

<http://www.olc.co.jp/ja/index.html>

<http://www.tokyodisneyresort.jp>

Oriental Land及びオリエンタルランドの名称、ロゴは日本国及びその他の国における株式会社オリエンタルランドの登録商標または商標です。その他記載されている会社名、ロゴ、製品名、及びブランド名などは、株式会社オリエンタルランド、ディズニー・エンタプライゼス・インク、または該当する各社の登録商標または商標です。



見やすいユニバーサル
デザインフォントを採用して
います。